

建設業法施行規則第7条第1号ロ（1）に該当する場合の記入例

(用紙A4)

00002

経験した当時の役職名を記入すること
(例:代表取締役、取締役、事業主、支配人、財務部長、総務部長、事業部長等)

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書

不要なものを消す

(第一面)

P.11を参照

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ(1)に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等 総務部長、取締役

経験年数 平成24年4月から令和2年3月まで 満8年0月

証明者と被証明者との関係 同業者 証明者の立場からみた被証明者との関係を記入

備考 富山県庁建設株式会社 総務部長(財務管理、労務管理)平成24年4月～平成30年3月
富山県庁建設株式会社 取締役 平成30年4月～令和2年3月

・建設業法施行規則第7条第1号ロ各号に掲げる経験(P.11を参照)を有した期間を記入
・被証明者の経験期間が休職又は出向等によって中断している場合は、経験期間を二段書き(ただし、証明者が同一人のときに限る。)

■建設業法施行規則第7条第1号ロ(1)に掲げる経験に該当するためには、【建設業に関する2年以上の役員等としての経験】に加えて、【役員等又は役員等に次ぐ職制上の地位における建設業に関する財務管理、労務管理又は業務運営のいずれかの業務担当経験3年以上】が必要です。

■『略歴書』(P.69)の記載内容と矛盾しない形式で、①会社名、②肩書、③財務管理・労務管理・業務運営の種類、④期間などを記載すること

令和2年10月1日

・証明者は、原則として、証明しようとする期間中に、被証明者が在職していた法人の代表者又は個人の事業主とする。ただし、継続的な取引相手等であって同等以上の事実証明が可能な者でも認める。
・証明者は、証明日時点において建設業許可を有する者に限る(注1)
・証明者の許可番号を記入すること

※証明者が証明する事項は、第一面の記載事項のみです。第二面、第三面及び第四面の記載事項は証明対象ではありません。

富山県知事(般-29)第99999号
富山県高岡市赤祖父211
高岡土木センター株式会社
代表取締役 庄川 一郎

証明者

【押印する場合に】
・法人は法務局に登録している代表者印
・個人は実印

(2) 下記の者は、許可申請者(の常勤の役)で第7条第1号ロ(1)に該当する者であることに相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
富山県知事 殿

不要なものを消す

申請者 届出者

富山県富山市新総曲輪1-7
富山県庁建設株式会社
代表取締役 富山 二郎

令和2年10月9日

申請又は届出の区分 項番 3
1 7 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

・新規許可申請、認可申請:1
・常勤役員等(経営業務の管理責任者)の変更:2
・更新、業種追加、般・特新規申請:3

変更年月日 令和 年 月 日

・新規申請は記入不要
・許可番号は右詰めで、余白は「0」を記入

複数の許可を受けている場合は、現在有効な許可のうち最も古い許可日を記載

知事許可:16 大臣知事コード

許可番号 1 8 1 6

国土交通大臣 富山県知事 許可(般-01)第012345号

許可年月日 令和01年10月12日

・姓の最初の2文字
・濁点、半濁点を含んで1字

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 ト ミ

姓と名の間は1文字空ける

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 2 0 富 山 二 郎

生年月日 S 4 0 年 0 1 月 0 1 日

住 所 富山県富山市新立山1-7

・法人の場合は商業登記簿謄本の文字
・個人は住民票の文字。ただし、専任技術者を兼ねている場合は資格証明書等の文字で記入。

◎【変 更 前】

住民票と住所が異なる場合は現住所を記入(事実確認のため関係書類を提出していた場合があります。)

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏 名 2 1

生年月日 年 月 日

備考

常勤役員等の略歴については、別紙による。

(注1)正当な理由により、この方法によることができない場合は、備考に理由を記載して、事前に係員に相談してください。